



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,177	△0.1	11	△48.8	20	△45.7	55	64.1
2022年12月期第1四半期	1,179	1.7	22	△77.5	37	△63.9	33	△40.2

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 261百万円(-%) 2022年12月期第1四半期 △679百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	6.23	ー
2022年12月期第1四半期	3.80	ー

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	5,444	4,492	82.5
2022年12月期	5,077	4,391	86.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 4,492百万円 2022年12月期 4,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	ー	14.00	ー	18.00	32.00
2023年12月期	ー				
2023年12月期(予想)		14.00	ー	18.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,386	0.3	46	7.3	109	29.3	155	△2.5	17.39
通期	4,918	2.1	125	91.1	289	33.4	306	△14.8	34.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社(社名) 艾博科建築設備設計(深セン)有限公司

(注)詳細は、添付資料P6、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	9,316,000株	2022年12月期	9,316,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	392,274株	2022年12月期	392,274株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	8,923,726株	2022年12月期1Q	8,911,926株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動規制や入国規制の緩和により、社会経済活動の正常化が進んでおります。一方、ロシアウクライナ情勢の長期化による物価上昇や円安の進行等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、当社事業が主に関連する新設住宅着工戸数（持家）において、2021年12月以降、前年同月比減少が継続しております。これは、建築資材の価格上昇等を受けて、住宅会社が住宅販売価格に転嫁している影響が大きく、当第1四半期連結累計期間においても前年同四半期比8.9%減少しており、引き続き予断を許さない状況であると認識しております。

当社グループは、このような外部環境の変化を新たな成長市場の創出機会と捉えて、住宅ライフサイクル全体（設計から工事、アフターメンテナンスまで）の業務効率化に貢献することを通じて、世界的な課題である脱炭素社会の実現を目指すために、各事業においてデジタル技術を活用した新しいサービスの立ち上げ準備を行いつつ、既存事業の構造改革を進めている最中であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,177百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益11百万円（前年同四半期比48.8%減）、経常利益20百万円（前年同四半期比45.7%減）となりました。一方、艾博科建築設備設計（深圳）有限公司（現 班皓艾博科新能源設計（深圳）有限公司）の株式の一部を売却したことにより関係会社出資金売却益62百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円（前年同四半期比64.1%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを次のとおり変更しております。

当社グループでは、金額的重要性が高まっている「持分法による投資損益」の影響をセグメント別業績評価に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の表示について従来の営業損益に基づく算定から経常損益に基づく算定に変更しております。

また、報告セグメントの事業内容をより適切に表示するため、「省エネサービス」から「再エネサービス」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

当社グループの合弁事業は全て「再エネサービス」に関連するものであるため、当該合弁事業に伴って生じる「持分法による投資損益」は全て「再エネサービス」の経常利益に含めて表示しており、結果的に、「設計サービス」及び「メンテナンスサービス」における経常利益の金額は、営業利益の金額と同額となります。

なお、前第1四半期連結累計期間の比較・分析は、上記の変更を反映して行っております。

① 再エネサービス（旧・省エネサービス）

当第1四半期連結累計期間は、株式会社ENE'sにおいて太陽光発電及び蓄電池関連の工事請負が増加したことにより、売上高252百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。一方、原材料価格の高騰や工事請負に関する外注費の上昇により営業費用が増加しました。そのほか、持分法による投資損益においては、TEPCOホームテック株式会社に関する損益は、日本市場の住宅向け太陽光発電及び蓄電池関連の工事請負が増加したことにより大幅に増加（41百万円、前年同四半期比+39百万円）したものの、中国市場の太陽光発電事業の立上げ準備を行い、CHINA LESSO GROUPとの合弁会社に関する損益が減益（▲27百万円、前年同四半期比▲36百万円）となった結果、経常利益は7百万円（前年同四半期比67.4%減）となりました。

② メンテナンスサービス

当第1四半期連結累計期間は、東京電力エナジーパートナー株式会社と当社の合弁会社であるTEPCOホームテック株式会社をはじめとするエネルギー系企業からの受託案件が増加した結果、売上高は461百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。一方で、前連結会計年度において、金沢オペレーションセンター開設をはじめとする先行投資が一段落し、営業費用が抑制された結果、経常利益は63百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

③ 設計サービス

当第1四半期連結累計期間は、新設住宅着工戸数（持家）が前年同四半期で8.9%減少した影響により、当社の設計住宅戸数が減少し、売上高は462百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。一方、持分の一部売却により中国子会社のうち1社（深圳）を持分法適用関連会社としたことに伴い、中国における営業費用が圧縮されたことにより、経常利益は45百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、2,473百万円となりました。これは、主に関係会社出資金の一部を売却したことにより現金及び預金が97百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、2,971百万円となりました。これは、主に保有株式の時価評価により、投資有価証券が303百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.2%増加し、5,444百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.7%増加し、502百万円となりました。これは、主に関係会社出資金の一部を売却したことにより、連結会社間取引として相殺されていた短期借入金38百万円を計上し、また賞与引当金が21百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて70.9%増加し、449百万円となりました。これは、主に保有株式の時価評価により、繰延税金負債が112百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて38.7%増加し、952百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、4,492百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を55百万円計上した一方、配当金160百万円を取崩し、また、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が199百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月13日付の「2022年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)」により公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,615	1,504,445
受取手形及び売掛金	626,688	613,712
仕掛品	137,553	116,527
その他	238,283	239,863
貸倒引当金	△914	△921
流動資産合計	2,408,225	2,473,627
固定資産		
有形固定資産	616,674	571,206
無形固定資産	108,062	87,088
投資その他の資産		
投資有価証券	775,360	1,079,200
関係会社株式	482,950	516,343
関係会社出資金	270,840	363,806
繰延税金資産	27,009	23,912
その他	388,699	329,648
投資その他の資産合計	1,944,859	2,312,909
固定資産合計	2,669,596	2,971,204
資産合計	5,077,822	5,444,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,081	77,538
短期借入金	—	38,840
未払法人税等	4,975	4,071
賞与引当金	32,648	53,939
その他	291,654	328,173
流動負債合計	423,360	502,563
固定負債		
退職給付に係る負債	37,932	38,844
長期末払金	11,360	11,360
繰延税金負債	213,711	325,744
その他	—	73,619
固定負債合計	263,003	449,567
負債合計	686,363	952,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	120,107	120,107
利益剰余金	3,640,242	3,535,214
自己株式	△196,969	△196,969
株主資本合計	3,650,613	3,545,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434,817	633,977
為替換算調整勘定	306,027	313,137
その他の包括利益累計額合計	740,844	947,115
純資産合計	4,391,458	4,492,701
負債純資産合計	5,077,822	5,444,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	1,179,039	1,177,321
売上原価	873,983	888,662
売上総利益	305,055	288,658
販売費及び一般管理費	282,101	276,906
営業利益	22,954	11,752
営業外収益		
受取利息	208	1,749
持分法による投資利益	8,423	6,071
為替差益	3,993	—
補助金収入	1,748	791
その他	437	451
営業外収益合計	14,811	9,064
営業外費用		
為替差損	—	315
営業外費用合計	—	315
経常利益	37,765	20,500
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	62,726
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	62,726
特別損失		
固定資産除売却損	—	116
特別損失合計	—	116
税金等調整前四半期純利益	37,770	83,111
法人税、住民税及び事業税	9,775	17,062
法人税等調整額	△5,887	10,449
法人税等合計	3,887	27,512
四半期純利益	33,882	55,599
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,882	55,599

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	33,882	55,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△782,167	199,160
繰延ヘッジ損益	13,592	—
為替換算調整勘定	44,858	△14,953
持分法適用会社に対する持分相当額	10,096	22,063
その他の包括利益合計	△713,619	206,270
四半期包括利益	△679,737	261,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△679,737	261,869
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、持分の一部売却により艾博科建築設備設計(深圳)有限公司(現 班皓艾博科 新能源設計(深圳)有限公司)を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	再エネ サービス	メンテナンス サービス	設計 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	244,354	429,909	504,775	1,179,039	—	1,179,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	244,354	429,909	504,775	1,179,039	—	1,179,039
セグメント利益	23,190	56,824	47,630	127,646	△89,880	37,765

(注) 1. セグメント利益の調整額△89,880千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外損益項目(持分法による投資損益を除く)であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	再エネ サービス	メンテナンス サービス	設計 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	252,892	461,794	462,634	1,177,321	—	1,177,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	252,892	461,794	462,634	1,177,321	—	1,177,321
セグメント利益	7,553	63,610	45,063	116,228	△95,727	20,500

(注) 1. セグメント利益の調整額△95,727千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外損益項目(持分法による投資損益を除く)であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、金額的重要性が高まっている「持分法による投資損益」の影響をセグメント別業績評価に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の表示について従来の営業損益に基づく算定から経常損益に基づく算定に変更しております。

また、報告セグメントの事業内容をより適切に表示するため、「省エネサービス」から「再エネサービス」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記の変更を踏まえて作成・記載しております。